



様式第3号（第8条関係）

事業者達成状況報告書

令和6年 7月 31日

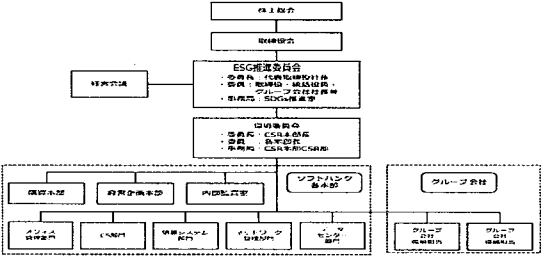
鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 東京都港区海岸一丁目7番1号

氏名 ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

Table with multiple sections: 住所, 氏名, 主たる業種, 該当する事業者要件, 計画期間, 温室効果ガスの排出量等, 原単位当たりの温室効果ガス排出量等, 寄与的取組, 差引排出量. Includes detailed data for CO2 emissions and energy efficiency metrics.

推進体制	<p>全社横断組織として環境委員会を設置し、これを核としてCO2削減のみならず、環境問題全般に関してPDCAサイクルを回すことができる体制を構築している。</p> 													
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>設備、対象、工程等</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2021年度</td> <td>通信設備更新・最適化</td> <td>基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組みとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。</td> </tr> <tr> <td>2022年度</td> <td>通信設備更新・最適化</td> <td>基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組みとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>通信設備更新・最適化</td> <td>基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組みとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。</td> </tr> </tbody> </table>	年度	設備、対象、工程等	内容	2021年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組みとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。	2022年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組みとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。	2023年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組みとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。	
年度	設備、対象、工程等	内容												
2021年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組みとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。												
2022年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組みとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。												
2023年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組みとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。												
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	基地局で使用している電力使用量の81.6%分（事業者全体の）の非化石証書付メニューへの切替を実施													
特記事項														

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用などを記入してください。